

人権

SOCIAL



人権の尊重

▶ 方針・考え方

当社グループは、関西電力グループ行動憲章において、人権を国際社会共通の普遍的な価値ととらえ、人権に関する国際的な規範を支持し、あらゆる事業活動において人権を尊重する旨を明記するとともに、人権尊重への取組みを推進してきました。

このような中、「ビジネスと人権に関する行動計画 (NAP)」の公表等、今日、社会における人権尊重への意識がより高まっていることを踏まえ、「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した人権尊重に関する方針として、2021年度に「関西電力グループ人権方針」を制定しました。

同方針は、「関西電力グループ経営理念」、「関西電力グループ行動憲章」に基づいた人権に関する最上位の方針として位置づけています。

当社グループは、本方針に掲げる「国際人権章典」、国際労働機関 (ILO) の「労働の基本原則および権利に関する宣言」および人権に関する国際規範等に則り、事業活動に関連する人身取引および強制労働、児童労働や、様々な人権侵害による人権への負の影響の防止・軽減にむけた取組みを推進し、企業としての人権尊重への責任を果たし、全ての人間の尊厳と人権が尊重される社会の実現を支援していきます。

◆ 関西電力グループ人権方針 前文

関西電力グループは、「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」のもと、全ての役員、従業員がそれぞれの持てる知恵を結集し、協働することで、社会の持続的発展に貢献し、全ての人間の尊厳と人権が尊重される社会の実現を支援していきます。

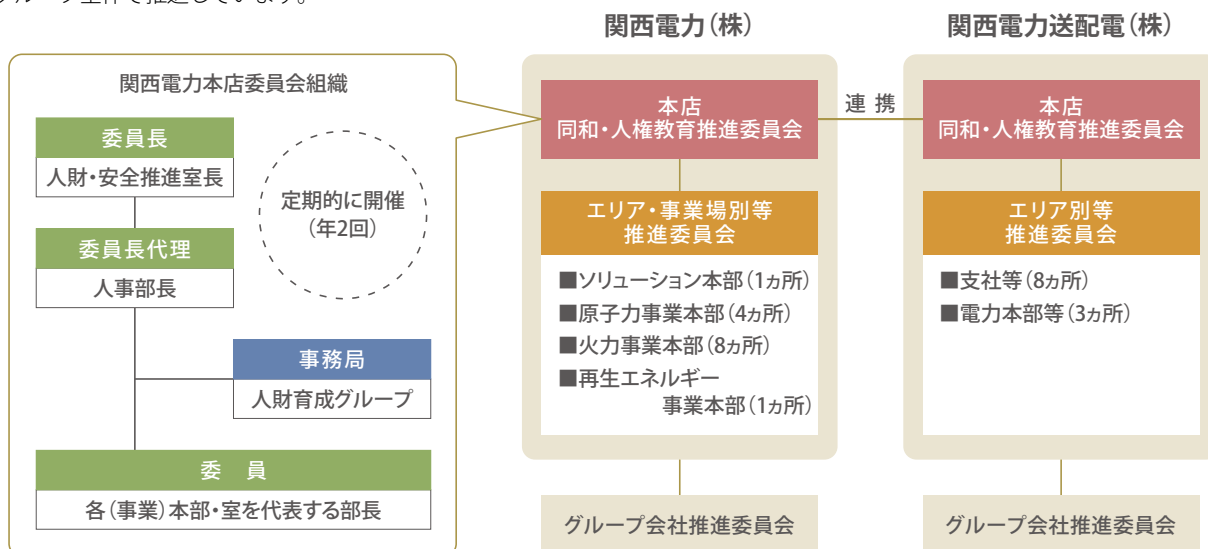
関西電力グループは、当社グループの事業活動に関わる全ての方々の人権の尊重を表明するために、「関西電力グループ人権方針 (以下「本方針」といいます。)」をここに定め、人権尊重の取組みを推進します。

本方針は、「関西電力グループ経営理念」、「関西電力グループ行動憲章」に基づいた人権に関する最上位の方針として、関西電力グループの全ての事業活動における基盤とします。

▶ 体制

● 人権教育推進体制

当社および関西電力送配電 (株) では、本店および各地域の事業活動拠点等において「同和・人権教育推進委員会」を設置し、年度の人権教育基本計画の策定や人権啓発・研修の実施状況の確認などを行うとともに、さまざまな人権課題を共有し、人権尊重の取組みをグループ全体で推進しています。



▶ 目 標

- 2022年度関西電力同和・人権教育基本計画
- 2022年度関西電力送配電同和・人権教育基本計画

すべての従業員が
年1回以上受講することを目標に、
人権研修を推進する。

2021年度実績 一人当たりの受講回数
2.38回 (前年比較 -0.38回)
延べ 45,712人受講
※2020年度実績 2.76回

▶ 取組み

● 人権啓発の取組み

当社および関西電力送配電(株)では、人権を尊重する企業の責任について理解と認識を深め、あらゆる事業活動において一人ひとりが責任ある行動をとれるように、経営層や全従業員を対象に人権研修を継続的に実施しています。

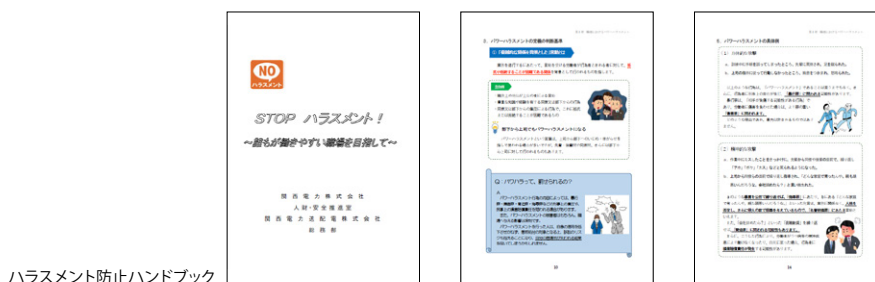
特にハラスメント防止に関しては、いかなるハラスメントも許さない職場風土づくりに向けて、2021年に、ハラスメント防止規程やハラスメント防止ハンドブックを制定するとともに、ハラスメント被害を相談しやすいよう社内外に相談窓口*を整備しています。さらに、全社においてハラスメント事例に基づいた職場ディスカッションなど、ハラスメント防止に向けた啓発活動を展開しています。また、当社および関西電力送配電(株)では、2021年度に新たに制定した両社の「人権方針」を全従業員に浸透させ、事業活動における人権尊重への取組みを推進していくために、eラーニングなど様々な啓発活動を展開しています。

※ハラスメントを含む人権・差別等に関する相談窓口として、「コンプライアンス相談窓口」と「人権・ハラスメント相談窓口」を整備しています。2021年度にこれらの窓口を通じて寄せられたハラスメントを含む人権・差別等に関する相談件数は38件、うち、懲戒等の処分件数は4件です。

◆ 2021年度における特徴的な研修と受講実績

研修内容	対象者	受講者数	備考
人権講演会 職場におけるハラスメント防止のために	推進委員、役職者等	193人	2020年 170人 (+23人)
ハラスメント相談員研修	相談窓口責任者	52人	2020年実績 23人 (+29人)

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンラインセミナーで実施



ハラスメント防止ハンドブック

● グループや自治体などと一体となった取組み

グループ全体で人権尊重の取組みを推進していくために、「グループ会社人権情報交換会」を年2回開催するとともに、国や自治体の活動をはじめ、大阪市企業人権推進協議会などの連絡会組織の活動に対しても積極的に参画しています。

● 関連データ

方針

人権尊重の方針

有

関西電力グループ人権方針

<https://www.kepco.co.jp/sustainability/society/humanrights/index.html>

